



## 平成30年度成鶏更新・空舎延長事業（第2回） における成鶏の出荷期間終了について

平成31年4月1日の鶏卵の標準取引価格(日ごと)が164円/kgとなり、安定基準価格163円/kgを上回りましたので、平成31年3月31日をもって30年度2回目の成鶏更新・空舎延長事業の対象となる成鶏の出荷期間が終了となりましたので、お知らせします。なお、上回った日の前日(平成31年3月31日)までに、食鳥処理場へ出荷計画申込書(別紙3)により食鳥処理を申し込んでいる成鶏については、安定基準価格を上回った日から起算して30日後(平成31年4月30日)までに食鳥処理された成鶏が本事業の対象となります。

本事業に参加された加入生産者の方は、本協会へ出荷完了後30日までに事業参加兼交付申請書類を提出いただくとともに、取組完了後は速やかに事業実施報告書類を作成の上、提出をお願いいたします。

なお、交付後、報告書類の審査及び現地確認において、60日以上空舎期間や雛の再導入等の要件を満たしていない場合には、奨励金を返還いただくこととなりますので、十分にご留意ください。

## 日本の卵が台湾の残留農薬基準値をオーバー

2月に日本から輸出した鶏卵が、台湾が実施した残留農薬検査で基準値をオーバーしたために輸入差し止めとなりました。

問題となった農薬はスピノサドで、日本でワクモ駆除剤に使用されています。検出値は0.14ppmで、日本の基準値0.5ppmはクリアしていますが、輸出相手国の残留農薬基準(台湾0.05、香港0.01)はクリアできません。今後、このようなことが続きますと生産者自身が損失を被ることはもちろん、相手国における日本の卵全体のイメージ悪化に繋がりますので、よろしく願いいたします。



～農林水産省 消費・安全局からのお願い～

## 衛生関係の調査にご協力をお願いいたします

農水省消費・安全局から次の2つの調査への協力依頼がありました。

- ① 孵卵場における抗菌剤の使用実態に関するアンケート調査
- ② 市販鶏卵におけるサルモネラ属菌の汚染状況調査

①の調査については、この4月早々に調査が開始されます。

会員の皆様に宛てて、アンケート調査票1枚が、FAX送信されます。詳細はその中に記載と聞いておりますので、調査対象の会員の皆様にはご協力をお願いいたします。

②については、今年の夏ごろから調査が実施されます。調査対象は市販の鶏卵です。調査実施について直接会員の皆様を煩わせるようなことはありません。

### 【 解 説 】

#### ①について

この調査は、動物用医薬品の抗菌剤を、ひなや種卵へのワクチン接種の際に使用しているかどうかを調査するものです(現行法では使用していたとしても問題はありません)。表題にもありますように、調査対象は孵卵場ですが、養鶏場でも大規模になれば一貫経営をされていることも考えて、日本養鶏協会の会員の皆様にもご協力をお願いするものです。

#### ②について

前回の平成19年に実施してから10年以上が経過しているため、また現状を把握するために行うサーベイランス調査です。今年度は2,300パックを対象にするかと聞いています。

なお、この調査は、あくまで実態把握の調査であり、調査の結果、不都合な結果が出たとしても一切指導等の対象にはなりません。ただし、状況把握のため事後的に担当者から連絡がある場合があります。

以上、ご協力よろしくをお願いいたします。



## HACCP及びアニマルウェルフェア対応の進捗報告

### 1. 「HACCP（危害分析・重要管理点）の考え方を取り入れた衛生管理」の手引書全国普及までいよいよ最終段

平成30年6月に公布された改正食品衛生法で、平成32年6月までに（猶予期間は1年）すべての食品等事業者、「HACCPに基づく衛生管理」か、小規模事業者等に対応する「HACCPの考え方を取り入れた衛生管理」のどちらかに基づく衛生管理が義務付けられることとなった。

鶏卵選別包装施設（GPセンター）や液卵製造施設は「HACCPの考え方を取り入れた衛生管理」に基づいて衛生管理を行うことから、日本卵業協会を中心に日本養鶏協会もメンバーとなって「HACCP手引書作成委員会」が数年前に設置され、施設を有する生産者にもわかりやすい手引書を作成してきた。

今回、この手引書が厚労省主催の食品衛生管理に関する技術検討会に諮られ、同検討会の委員から数か所の文言の加除修正が指摘された。同検討会終了後、委員からの指摘に対応するため、最後の「HACCP手引書作成委員会」が開催され、日本養鶏協会は、さらに生産者にわかりやすい表記となるよう意見を出した。

今後この手引書は、同技術検討会で最終的に確認されたのち、厚労省のHPに掲載され、都道府県経由で全国に普及されることになる。

### 2. 「アニマルウェルフェア（AW）に配慮した家畜の輸送に関する指針」及び「AWに配慮した家畜の疾病管理目的の殺処分に関する指針」、指針検討委員会を経て推進委員会に諮られる。一般への提示までいよいよ最終段階

国際獣疫事務局（OIE）は、陸生動物規約（OIEコード）の中に、「輸送」、「疾病管理目的の殺処分」等を作成しているが、これらに対応させた産業動物の家畜輸送や殺処分に関する指針は日本では作成されていなかった。

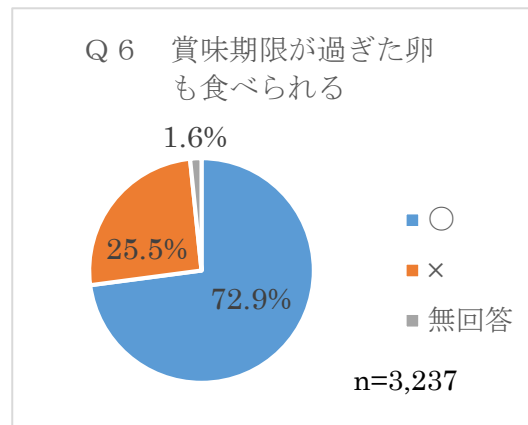
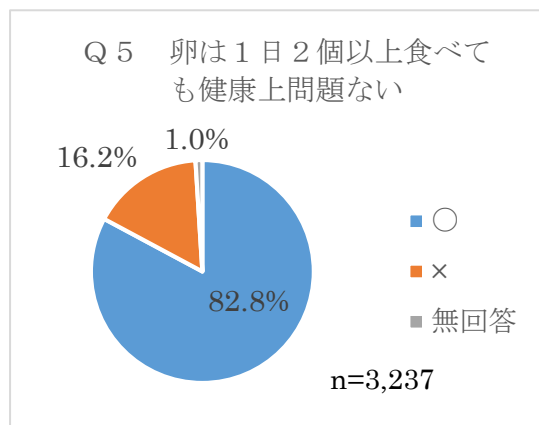
AWに配慮した家畜輸送等指針作成事業の委託先の畜産技術協会が事務局となり、平成29年度から当該指針作成の検討を進めてきたが、採卵鶏やブロイラーも対象のため日本養鶏協会や日本食鳥協会もメンバーである推進委員会に諮られ、概ねの了解が得られた。

今回の指針が実効になれば、AWの対応を怠ることによる日本の畜産物の国際的評価の低下やインバウンド消費や輸出などへの影響への懸念が払しょくされることとなるだろう。



## 一般消費者への「卵に関する知識」アンケート報告

県養鶏協会のご協力をいただき、各地で実施するイベントにおける（統一項目）アンケートを実施いたしました。ご協力いただいた方々、どうもありがとうございました。現在のところ、11県、3,237名分のご報告をいただいておりますので、中間報告いたします。



全問の平均正答率が概ね2/3の中、「Q5-1日2個以上」と「Q6-賞味期限」については8割、7割を超える方が正解するなど、高い認知度を示しています。

Q 2 赤玉と白玉の栄養はほとんど一緒である(○:66.7% ×:31.4%)

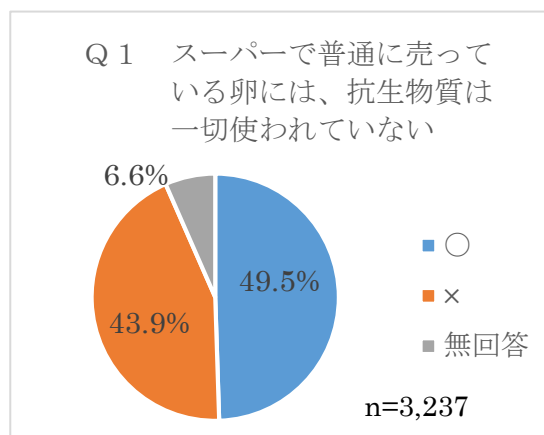
Q 3 卵は冷蔵庫で保存するべきである(○:68.5% ×:30.7%)

Q 4 健康な人はコレステロールを摂取しても血中コレステロールは上がらない(○:66.3% ×:31.5%)

一方、「Q1-抗生物質」については、正誤が半々に割れており、更に正しい知識の啓発が必要と思われます。

今回のアンケート調査では、回答いただいた方に「解説文」を差し上げる形態としており、今後も「参加者に楽しんでいただきながら正しい知識を普及する」取り組みを継続させていきたいと考えております。

引き続き、ご協力をお願いいたします。アンケート結果のご報告は、まだ受付けておりますので、併せましてどうぞよろしくお願いいたします。





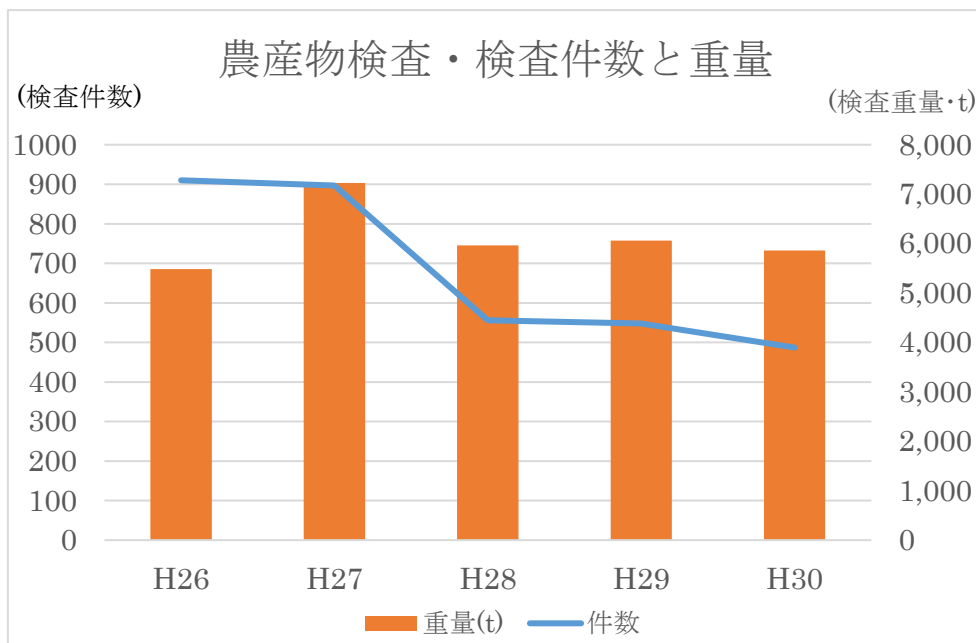
## 「飼料米検査」の経過と実績について

日本養鶏協会は、平成26年度より農産物検査の登録検査機関として活動を行っています。

飼料米を生産する稲作生産者が受ける奨励金が、収量に応じて変動（10a当たり5.5万円～10.5万円）する仕組みとなったことより、全ての飼料米に農産物検査を実施して収量を把握することが必要となりました。

従来より飼料米を利用してきた養鶏生産者は、外部に検査を委ねることによる、コスト・手間を省くため、自らが検査員となり主に自社使用となる飼料米の検査を行うこととなりました。

実際に農産物検査を行うためには、いずれかの登録検査機関に所属することが必要となるため、日本養鶏協会が登録検査機関として国の認定を受け、検査員の支援を行っている次第です。現在、15県、37名の方が日本養鶏協会所属の農産物検査員として検査業務を行っています。平成30年度は、14県、249名の稲作生産者より検査請求があり、計487件、5,858トンにのぼる飼料米の検査が実施されました。



食料自給力の維持向上のため、飼料米などの生産拡大を推進する国の方針に基づき、引き続き飼料米検査業務の支援を行っていく予定です。



## 平成31年度の単体飼料用丸粒とうもろこしに係る 関税割当申請について

すでにHPにパンフレットを掲載しましたが、受付は4/1～4/9です。  
丸粒とうもろこしの関税割当制度を活用することで、自家配合飼料に使用する丸粒とうもろこしが無税になります。

<詳細は当協会HPに掲載したパンフレットをご覧ください。>

[http://www.jpa.or.jp/news/gyosei/20190318/20190318\\_01.pdf](http://www.jpa.or.jp/news/gyosei/20190318/20190318_01.pdf)

### 配合飼料供給価格の動向

全国農業協同組合連合会（JA全農）は、平成31年4～6月期の農家向け配合飼料供給価格について、外国為替の円高に加え、とうもろこしのシカゴ定期や大豆粕価格が値下がりしていることなどから、平成31年1～3月期に対し、全国全畜種総平均トンあたり約850円値下げすることを決定し公表しました。

なお、改定額は、地域別・畜種別・銘柄別に異なります。

単位(円/トン当たり)

区分	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
平成31年	↑ 500	▼ 850	—	—
平成30年	↑1,500	↑1,100	↑1,550	▼ 800
平成29年	↑1,950	↑ 700	▼1,100	▼ 400
平成28年	▼ 700	▼3,700	▼ 800	▼1,650
平成27年	↑2,550	▼ 750	▼1,800	据え置き



出典：全国農業協同組合連合会（JA全農）「配合飼料供給価格」

### 協会活動報告

[青字下線部クリックで、\(一社\)日本養鶏協会ホームページ内  
該当事業のページが開きます](#)

#### (1) 鶏卵生産者経営安定対策事業

##### ① 価格差補填事業の事業参加者との契約数量（トン/月当たり）

平成27年度	161,936
平成28年度	164,846
平成29年度	162,353
平成30年度	169,171

##### ② 3月の標準取引価格 162.61円/kg

平成30年度安定基準価格 163円/Kg

平成30年度補填基準価格 185円/Kg



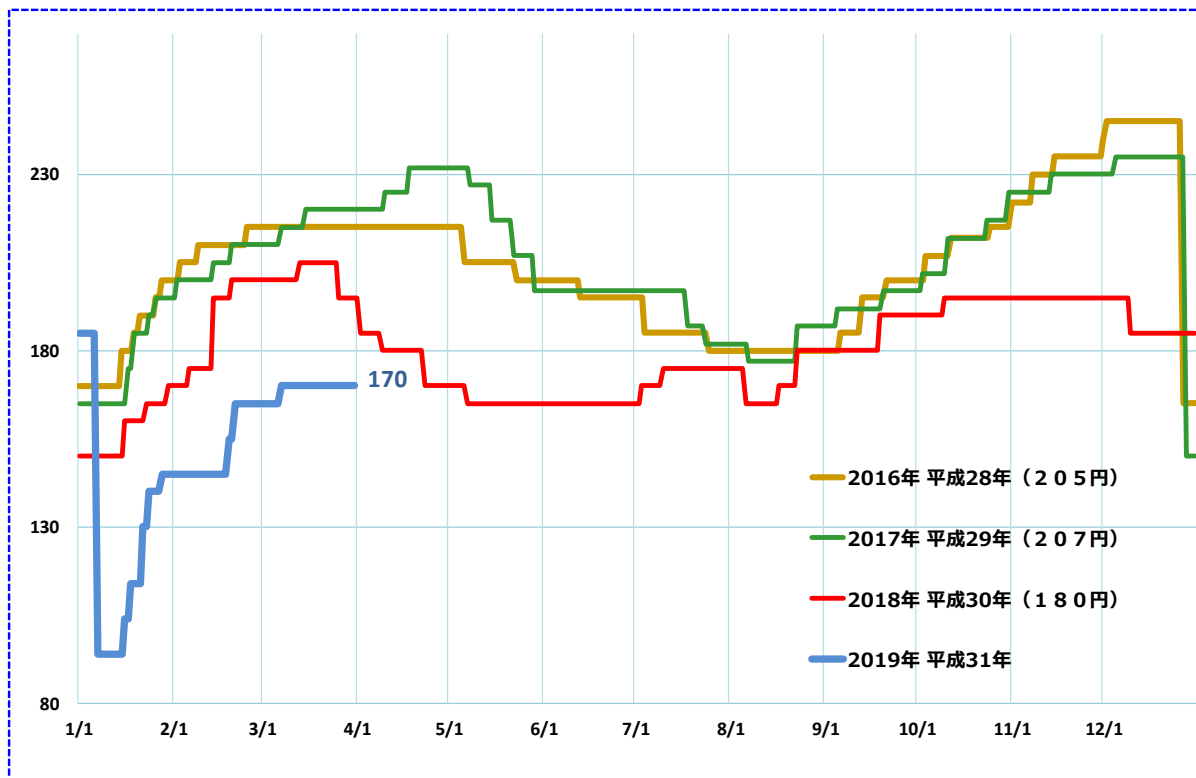
## 統計データ

【相場動向】 過去10年間の3月相場<Mサイズ>

	平均値	高値	安値
平成22年	177	203	164
平成23年	217	278	179
平成24年	178	203	169
平成25年	175	208	164
平成26年	230	248	224
平成27年	219	238	209
平成28年	215	233	209
平成29年	217	238	204
平成30年	201	223	189
平成31年	169	188	159
平均値	200	226	187

平成31年3月の鶏卵相場（東京全農Mサイズ）は、平均値（169円）、高値（188円）、安値（159円）ともに、過去10年間で最も安い相場となっており、特に過去10年間平均と比べ平均値・安値とも約1.5割安い相場となっています。

【鶏卵相場推移 2016年～2019年 事業年度 東京全農Mサイズ 円/Kg】



月初165円で、その後、卵価は上昇に転じ、月末には170円まで戻したものの、横ばい状態が続きました。前年に比べ25円安い相場となった。



## 【鶏卵関係主要計数】平成31年1月までの1年間の主要計数推移

	雛餌付羽数(出荷)		配合飼料出荷量		家計消費量		鶏卵相場	
	数量(千羽)	前年比	成鶏用		一人当たり		東京全農M	
			数量(千ト)	前年比	数量(グラム)	前年比	前年	本年
30年 2月	9,034	109.1%	461	102.7%	862	102.2%	204	189
3月	9,940	102.0%	522	101.7%	896	102.3%	217	201
4月	9,503	104.3%	477	101.8%	885	97.6%	227	179
5月	10,035	111.1%	503	101.2%	965	108.4%	216	165
6月	9,193	94.2%	482	101.6%	908	107.7%	197	165
7月	9,902	111.4%	446	98.0%	844	97.4%	191	173
8月	8,723	104.6%	488	99.9%	853	100.5%	182	172
9月	8,897	98.7%	451	97.2%	882	102.8%	194	184
10月	9,972	108.1%	508	104.2%	913	100.4%	211	194
11月	9,690	101.8%	502	101.6%	901	100.2%	228	195
12月	8,709	95.9%	533	99.6%	934	99.8%	234	188
31年 1月	9,706	103.4%	490	102.4%	881	99.1%	159	121
1年間合計平均(%)	113,304	103.7%	5,863	101.0%	10,724	101.5%	205(平均)	177(平均)

注：雛餌付羽数は全国推定値

- ・雛餌付羽数は、9,706千羽（前年比103.4%）と前年を上回り、年間では前年比3.7%上回って推移しています。
- ・配合飼料出荷量は、490千トン（前年比102.4%）と前年を上回り、年間では前年比1.0%上回って推移しています。
- ・鶏卵の家計消費量は、881グラム（前年比99.1%）と2ヵ月連続で前年を下回りましたが、年間では前年比1.5%増と堅調に推移しています。
- ・雛餌付羽数並びに全国的な供給量の増加が続いており、引き続き鶏卵価格の動向について注視が必要である。

【日鶏協ニュース】 発行者：一般社団法人 日本養鶏協会

〒104-0033 東京都中央区新川二丁目6番16号 馬事畜産会館内（5階）

TEL：(03)3297-5515 FAX：(03)3297-5519 発行日 2019年4月1日

編集・発行責任者：浅木 仁志 (info@jpa.or.jp)

